

10 | No.630
OCT.2023

茨城経協

Ibaraki Employers' Association

<https://www.ikk.or.jp> Email info@ikk.or.jp

一般社団法人茨城県経営者協会



経営教育委員会・国内視察会 TDKエレクトロニクスファクトリーズにて



茨城経協

CONTENTS

- 01 経営教育委員会
「国内企業視察会を開催」
- 02 委員会横断プロジェクト
「人手不足社会における人材確保プロジェクトチーム発足」
- 03 委員会報告 経営教育委員会／地域関係委員会／科学技術委員会
青年経営研究会／環境研究会
- 07 支部だより 県北地区支部／水戸地区支部
土浦・石岡・つくば地区支部／県西地区支部
- 11 新入会員のご紹介
- 12 土業の広場②
「資源循環社会の実現に向けて」～許可面から積極的に貢献します～
＜行政書士法人水戸総合事務所代表社員 木村司氏＞
- 13 <寄稿>「茨城の農産物輸出について考える」
＜日本貿易振興機構（ジェトロ）茨城貿易情報センター所長 吉田雄氏＞
- 14 無意識ゴルフ塾⑩
＜印象エキスパート(株)代表取締役 柳沼佐千子氏＞
- 15 NPO情報 Vol.274 <茨城NPOセンター・コモンズ代表理事 横田能洋氏>

経営者協会ホームページ
<https://www.ikk.or.jp/>



茨城経協



国内企業視察会を開催

経営教育委員会（委員長 篠原智氏（株）筑波銀行 代表取締役専務）は、9月7日（木）～9月9日（土）の3日間、国内企業視察会を開催。

本年度は、“秋田の先端産業から未来を考える”をテーマに地元の大手企業、先進産業、大学、老舗の酒蔵を見学。

1日目は、カリキュラムの全てを英語で実施し、学生に一年間の留学を義務付け、キャンパス内に多文化の学住環境を形成する**国際教養大学**を訪問。実際にブックロシアムと名付けられた知の拠点、「中島記念図書館」の見学を行った。その後、全国的にも有名な老舗の酒蔵、「**高清水**」（秋田酒類製造株）を見学し、4種類の地酒を試飲。美味しいお酒が造られ続けてきた歴史や製造過程について理解を深めた。

2日目は、秋田洋上風力（株）能代港を訪れ、洋上に並んだ高さ150mの風力発電20基を前に、秋田県が洋上風力を先駆ける理由や洋上風力の今後の可能性等について、当社代表取締役社長の岡垣啓司氏からご説明を頂いた。その後、TDKエルテックファクトリース（株）由利本荘工場東サイトを訪れ、当工場の主力製品である高周波製品、積層チップバリスタ、チップNTCサーミスタ等の製造ラインを見学。また、秋田県の就業人口の減少問題、当社が如何にして人材確保に取り組んでいるか等について知見を深めた。

参加企業においては、今回の視察会を通して何か経営のヒントとなる事を発見していただければ幸いと考える。



人手不足社会における人材確保 プロジェクトチーム発足

人手不足社会における人材確保が課題となっている昨今、『必要な人材の確保に苦しむ会員企業に有効な戦略・戦術などの取組み事例を紹介し、会員企業が成長軌道に乗れるよう後押しをすること』を目的として、7つの委員会および関係委員が連携する形で、『人手不足社会における人材確保プロジェクト』を立ち上げた。

第1回会合は8月31日(木)に開催し、各委員会からの選抜企業7社、関係委員2社が参画。初会合の場において、『社会保険労務士法人 齋藤船橋労務相談事務所 所長 船橋信正氏 (労働企画委員会)』がプロジェクトリーダーとして選任され、人手不足の現状および他県取組み状況等が話し合われた。

第2回会合は9月19日(火)に開催され、

企業毎・業界毎の課題や対策状況、海外との連携状況等について情報共有が行われた。また、本プロジェクトの今後の進め方についても、意見交換がなされ、まずは、各種情報収集を図り、様々な事例を積み上げていく必要性があることが確認された。

～プロジェクトメンバー企業～

シーアンドエーソリューション (総務委員会)、齋藤船橋労務相談事務所 (労働企画委員会)、常陽産業研究所 (産業政策委員会)、ヴィオーラ (経営教育委員会)、茨城いすゞ自動車 (地域関係委員会)、三栄製作所 (科学技術委員会)、沼田クリーンサービス (環境委員会)、筑波大学 (関係委員)、産業雇用安定センター (関係委員)



経営教育委員会

愛知県経営者協会との共催でWEBセミナーを開催

経営教育委員会（委員長 篠原智氏（株）筑波銀行代表取締役専務）主管により、8/25(金)・8/30(水)・9/5(火)の3日間に亘り、WEBライブセミナーを開催。同事業は愛知県経営者協会との共催で実施され、茨城からは25名の参加があった。

メインテーマを『人事労務トラブル対応講座』と題し、第1講(8/25)は「採用時のトラブル対応のポイント」をテーマに後藤・鈴木法律事務所弁護士 鈴木智洋氏より、第2講(8/30)は「ハラスメントによるトラブル対応のポイント」をテーマに山田洋嗣法律事務所弁護士 山田洋嗣氏より、第3講(9/5)は「高齢者雇用におけるトラブル対応のポイント」をテーマに加藤労務法律事務所弁護士 加藤大喜氏よりそれぞれご講演

頂いた。

参加者アンケートでは、「採用から入社に至るステップにおける法的留意点が的確に纏められておりよく理解できた、当社が人を採用時に起きそうな事案が事例としてあげられていた(第1講)、ハラスメントによる問題が以前に比べ耳にすることが増え、総務としての対応に頭を悩ませていましたので満足しています(第2講)、高年齢雇用の注意点等を再確認できて良かった、裁判判例は聞いていて腹に落ちました(第3講)」といった感想が寄せられた。

今後も愛知経協との共催によるWEB Live セミナーを開催予定。スケジュールと内容は下記をご参照下さい。

■全3回短期集中講座

「2023年度第2弾 人事労務トラブル対応講座」

第1回（2023年11月27日（月）9:30～11:30、WEBライブ開催）

「懲戒 実務対応のポイント」
常川総合法律事務所
弁護士 常川尚嗣氏

第2回（2023年12月6日（水）9:30～11:30、WEBライブ開催）

「休職 実務対応のポイント」
西脇法律事務所
弁護士 西脇明典氏

第3回（2023年12月14日（木）9:30～11:30、WEBライブ開催）

「配転、出向・転籍 実務対応のポイント」
弁護士法人TRUTH&TRUST
弁護士 小川洋子氏

詳細は経協ホームページ⇒
セミナー・研修⇒事業予定表
をご覧ください。

茨城経協

検索

経営教育委員会

第8期 総務担当者向け研修会（2回シリーズ）を開催

経営教育委員会（委員長 篠原智氏（株）筑波銀行代表取締役専務）は、8月30日(水)と9月6日(水)の2日間に亘り、「第8期 総務担当者向け研修会～庶務的総務から経営的総務へ～」を開催。

講師には当協会経営教育委員及び士業ネットワークの会長を務める社会保険労務士法人葵経営代表 皆川雅彦氏にご指導頂き、1日目には48名、2日目には41名の参加があった。

参加者アンケートでは「資料をなぞるだけではなく、実例を交えて進めて頂いたのととても参考になりました。」

「総務担当としてルーチンワークや指示された業務のみ対応していたが、経営者の立

場を意識して業務に取り組むことも重要であると感じました。」「就業規則、労働条件通知書の明示ルールの変更等の内容が良かった。メンタルヘルスへの対応もグループディスカッションを交え、他社の事例や対応方法が知れて良かった。」などの声が寄せられた。



経営教育委員会

令和5年度 第2回経営教育委員会を開催

経営教育委員会（委員長 篠原智氏（株）筑波銀行代表取締役専務）は、9月22日（金）、山口楼にて本年度2回目となる委員会を開催。

当日は、事務局含め18名が参加され、本年度上期に実施した事業報告と下期開催予定の事業の具体化について協議がなされた。

今後予定されている研修事業については、調整がつき次

第、順次、経営者協会ホームページに掲載し、ご案内致します。

詳細は経協ホームページ⇒事業予定表をご覧ください。

茨城経協 検索



地域関係委員会

第2回委員会を開催、令和5年度活動計画案を協議

地域関係委員会(委員長 松木裕人氏 東日本電信電話(株)茨城支店長)は、9月11日（月）、水戸京成ホテルにおいて、本年度第2回目となる委員会を開催した。

はじめに委員会の開会にあたり加藤専務理事から6月に長野前委員長が異動に伴い退任され、新たに松木裕人氏(東

日本電信電話(株)茨城支店長)が委員長に就任された旨を報告した。

引き続いて、松木新委員長が就任の挨拶ならびに第2回委員会での活発な議論を期待する旨を述べ、開催の挨拶とした。

その後、事務局より前回委員会より異動のあった委員に

ついて報告を行った。

[交代] 松木裕人氏 東日本電信電話(株) 茨城支店長 (前 長野公秀氏)

[新任] 西野宮貴昭氏 合同会社ICHI 代表社員

報告協議事項では当初予定していた「全会員が参加できるような社会貢献活動を、SDGsを我がこと化しなが

ら、考えるワークショップ」が、催行人数に満たなかったため中止となった旨の報告がなされた。

本年度の活動目標と定めた「全会員が参加できるような社会貢献活動を考える」を達成するための代替案として、アンケート調査を実施

する案が事務局から提案され、協議の結果、了承され

た。アンケート調査は10月に実施予定。



科学技術委員会

科学技術委員会 DXセミナー 開催

主催・茨城県経営者協会、科学技術委員会（委員長 澤俊詩氏 キヤノン(株)執行役員取手事業所長）共催・ITコーディネータ茨城 による『DXセミナー』を9月13日(水)、水戸京成ホテルで開催。

本件は、Ibaraki DX Community事業として、この2年間（令和3～4年度）、ITコーディネータ茨城と連携を重ねてきた事業で、会員企業のDX支援を継続して行っているものです。

基調講演には『DX時代の中小企業～生産性向上を超えて～』と題し、『明治大学 大学院経営学研究科長 教授 岡田浩一氏』が登壇された。

DXの進め方等について、分かりやすい解説が盛りだくさんの講演であり、WEB聴講・リアル聴講ともに、大勢の方が拝聴された。

属人的な業務を

省人化することで、従業員の働き方を改革することが求められる昨今、本セミナー開催の意義は、ますます高まっていくものと考えられる。



青年経営研究会

青年経営研究会 令和5年度 役員会を開催

青年経営研究会（会長 木瀬裕氏 (株)下妻スポーツ 代表取締役）は、8月28日(月)、日立市の龍翔園にて、役員会を開催した。

役員会では、当研究会の副

会長で正副会長会議・役員主管の星栄一氏（(株)ロケットスタートホールディングス 代表取締役）の進行のもと、本年度の各委員会（研修委員会、交流拡大委員会、日本の

魅力発掘委員会、世界の魅力発掘委員会）の活動報告と活動計画について、各委員長から報告がなされた。

また、入会希望者についても報告がなされ、前回の役員

会以降に入会された会社（順不同）は、高萩市所在「(株)上野工務店」、常陸大宮市所在「(株)美和交通」、つくば市所在「フェリックス・社会保険労務士事務所」、つくば市所在「(株)ラシクアス」、つくば市所在「平澤商事」、下妻市所在「(有)内田建設」、美浦村所在「(株)増尾電気設備」の7社が入会された。

役員会後には、懇親会も併設され、参加会社の状況や業界の動向、個人の近況などについて情報交換を行うなど、役員間の交流を深め散会した。

[青年経営研究会 会員募集のご案内]

当研究会は、昭和57年2月設立。若手経営者及び経営幹

部の皆様の相互啓発、交流、人脈づくりに役立てて頂くべく、会員制の「青年経営研究会（年会費:3万円、51才で卒業）」を設置し、自主的な活動を展開頂いております。

現在、総勢70名を超える県内の若手経営者並びに経営幹部が会員登録。現在、①研修委員会、②交流拡大委員会、③日本の魅力発掘委員会、④

世界の魅力発掘委員会の4委員会を設置し、特色ある例会を開催しております。

オブザーブ参加の可能な事業もございますので、興味がある方は、お気軽にお問合せください。

《本件に関するお問合せ》
一般社団法人茨城県経営者協会 (TEL: 029-221-5301)



環境研究会

令和5年度 環境研究会総会を開催

環境研究会(代表幹事 鈴木良治氏 (株)日立製作所日立事業所 エネルギー環境管理センター長)は、9月6日(水)当協会会議室において環境研究会総会を開催し、本年度事業活動計画(案)および役員(案)選出などについて協議した。

本年度の事業活動計画では、環境先進企業見学会・メンバー間の情報交換・環境関連セミナーなどを開催していくことを確認した。

総会終了後には、情報交換会を開催し「環境活動の取組

みについて～カーボンニュートラルの取組み、サーキュラーエコノミーの取組み、省エネ活動の取組み、地域環境活動の取組み、従業員への環境教育の取組みなどについて～」をテーマに、各社の取組

み事例を共有した。

情報交換会終了後には、研究会メンバー間の懇親会が開催され、日頃環境活動を推進するうえでの悩み事や課題などをメンバー同士で意見交換し、懇親を深め散会した。



県北地区支部

第2回支部役員幹事会・支部総会・特別講演会・交流懇親会を開催

県北地区支部(支部長 津村昭洋氏(株)茨城サービスエンジニアリング 取締役社長)は、9月7日(木)、五浦観光ホテル 別館 大観荘において、「第2回支部役員幹事会」および「支部総会・特別講演会・交流懇親会」を開催した。

支部総会前段で「令和5年度 第2回役員幹事会」を開催し、今後の支部事業について協議すると共に、支部会員

の出席率向上に向けた意見交換等が行われた。

支部総会においては、津村支部長・笹島会長の挨拶から始まり、第10次中期運営要綱の概略と進捗状況についての説明がなされた。

また、特別講演会においては、TVCMでもお馴染み『NPO法人 ブロードバンドスクール協会 理事 若宮正子氏(88歳)』が登壇し、「実り多い豊かな人生 私は

創造的でありたい」をテーマに90分間の講演を拝聴した。

終始エネルギッシュな講演で、年齢に関係なく新しいものを受入れる姿勢などについてのお話を聞き、参加者からは「お話に具体性があり、メッセージも明確であった」「元気をもらえる講演であった」「高齢者こそITという考えが共感できた」など、モチベーション向上に繋がる感想が寄せられた。



水戸地区支部

東海第二原発への視察会を開催

水戸地区支部(支部長 幡谷史朗氏 茨城トヨタ自動車(株)代表取締役社長)は、8月25日(金)、日本原子力発電 東海第二発電所への視察会を開催し、36名が参加された。

当日は、東海第二発電所の概要や安全性向上対策工事についてのご説明があり、VR

視聴を経て、発電所構内への見学を行った。

実際には、原子力館屋上や発電所外周(東海発電所外観、防潮堤、常設代替高圧電源装置置場、海水ポンプエリア等)を見学し、その後、通常では滅多に見ることのできない原子炉建屋内(使用済燃

料プール等)の見学も行った。

参加者からは、「普段見ることのできない原子炉内の見学ができて良かった。」「今回は、防潮堤に興味があり参加したが、想像以上の規模感で圧倒された。構内では、様々な工夫がされており、非常に勉強になった。」などの声が寄せられた。



土浦・石岡・つくば地区支部

「2025 新卒者の就活動向と『新しい採用人事』を学ぶセミナー」を開催

土浦・石岡・つくば地区支部（支部長 塩谷智彦氏(株)東京電機代表取締役社長）は8月22日（火）、茨城県産業会館において「2025新卒者の就活動向と『新しい採用人事』を学ぶセミナー」を開催した。

はじめに塩谷支部長が主催者挨拶に立ち「まずは、学生への指導でお忙しいところ、本日講師をお引き受け頂きました茨城大学キャリアセンターの大内支援室長、小磯准教授に御礼を申し上げます。本日のセミナーでは、茨城大学キャリアセンターの取り組み、ならびに、新卒者の就活動向と『新しい採用人事』について解説を頂きます。セミナーへのお申し込みが90名程という実績からも、茨城県を支える人材を数多く輩出されており茨城大学キャリアセンターへの関心の高さが伺えるところです。また、

『新しい採用人事』につきましては、新卒就活生と日々接しておられる小磯先生から、実情を踏まえたお話をお聞きできますこと、とても楽しみにしております。現在経営者が抱えております課題の中でも、常に上位に位置づけられます『人材不足』ですが、これからのセミナーにおきまして、きっと課題解決のヒントが得られるものと期待しております」と述べられた。

大内キャリア支援室長によるキャリアセンターの取り組みについては、以下のようなポイントを解説された。

- ・2024年3月卒業予定者の出身地をしてみると、茨城県710名、千葉県137名、栃木県89名と圧倒的に本県出身が多い。
- ・公務員になる卒業生も多いものの、県内民間企業に就職を希望する学生も少ない。

・ぜひ茨城大学への求人票のご提供をお願いしたい。茨城大学HP→キャリアセンターHP→「企業・団体の方」をご参照下さい。

続いて、小磯准教授からは新卒者の就職動向と『新しい採用人事』について解説頂いた。ポイントは以下の通り。

- ・現在の新卒者はインターネットで「地元企業の情報」を調べ、首都圏企業の情報（労働条件）と比較している。
- ・新卒者が企業に求めていることは「働く動機」であり、「働くイメージ」が描けるかどうかが大切。
- ・「動機づけ」になる＝この会社で働きたい！と思われるキーワードを検討することで、訴求力が高まる。

御二方からの解説頂いた後、名刺交換の時間を設け、大学と企業との連携強化に努めた。



挨拶に立つ塩谷支部長



大内支援室長



小磯准教授

土浦・石岡・つくば地区支部

「中小企業が活用できるIT技術セミナー」を開催

土浦・石岡・つくば地区支部（支部長 塩谷智彦氏(株)東京電機代表取締役社長）は9月13日（水）、ローブ霞ヶ浦において、(株)成島代表取締役成嶋祐介氏を講師にお招きし、「中小企業が活用できるIT技術セミナー」を開催した。

はじめに塩谷支部長が「まずは、本日講師をお引き受け頂きました(株)成島の成嶋様に、主催者として厚く御礼申し上げます。ありがとうございます。さて、本日のセミナーのテーマは『中小企業が活用できる最先端の考え方と技術』です。現在、わが国、また本県におきましても、人口減少社会の影響が色濃く出始めており、多くの企業で人材不足に陥っております。人材不足であれば、それを補う施策を考え、実行することが経営者の役割ではないでしょうか。その意味で、本日の成嶋様からお聞きする著書のタイトルにもなっております『GAFAMも学ぶ！最先端のテック企業はいま何をしているのか』については、とても

興味深く、また中小企業も取り入れることが可能な事例をご紹介頂けるということなので、今日を迎えることを待ち望んでおりました」と主催者挨拶を述べた。

講師をお務め頂いた成嶋氏は、1925年創業の(株)成島の4代目社長。社長就任から直ぐに事業再建を図るため、創業以来守り続けてきた鞆、乳母車、雑貨などの不採算商品の販売から撤退し、節句人形専門店として再スタートを切られる。土浦市真鍋に店舗・配送センターを新築し、店頭とインターネットの両方に対応可能な販売体制を整え、デジタル生産管理を導入。さらに、EC黎明期よりネット通販18年。各モールで年間賞など、多数受賞される。本年5月には『GAFAMも学ぶ！最先端

のテック企業はいま何をしているのか』（東洋経済新報社）を上梓されるなど、伝統と最先端のテクノロジーを融合され、“老舗企業”の勝ち残り方を実践されている。

講演では、著書に記された新たなテクノロジーの潮流がもたらす変化について解説された後、中小企業でも活用できるIT技術について多くの事例を基に解説された。

聴講者からは「人形という人口減少の影響を直接受ける産業でとても厳しい状況であることは想像していたが、様々な工夫で新しい価値を生み出していることに大変刺激を受けた」、「ITを通し、マーケティング分野での話も聞けて大変面白かった」といった感想が寄せられた。



土浦・石岡・つくば地区支部

第2回役員幹事会を開催

土浦・石岡・つくば地区支部(支部長 塩谷智彦氏 ㈱東京電機 代表取締役社長)は9月13日(水)、ロープ霞ヶ浦において本年度第2回役員幹事会(幹事長 平松弘基氏 ㈱カスミ取締役上席執行役員人事総務管理本部マネジャー)を開催した。

はじめに塩谷支部長が「本日の役員幹事会では、本年度これまでの支部活動の振り返りと下期からの活動計画につきまして、ご報告申し上げます。過日、副支部長をながらくお務め頂いておりました、ぺんてるの和田工場長のご異動に伴いまして、副支部長退任のお申し出を頂戴致しました。和田副支部長の退任に伴い、㈱日立インダストリアルプロダクツの山崎総務部長、日立建機㈱の山崎総務部長、㈱エミーの渡辺社長の御三方に副支部長をお務め頂けることとなりました。後程委嘱状を手交させていただきます。下期からは新役員体制となりますが、何

卒支部運営について何卒ご協力の程お願い致します」と開会の挨拶を述べた。

引き続き、事務局から前回役員幹事会からの異動について報告を行い、塩谷支部長から委嘱状が手交された。

【新任】

副支部長 山崎 敏紀 ㈱日立インダストリアルプロダクツ土浦総務部長

副支部長 山崎 吉久 日立建機㈱土浦工場総務部部長

副支部長 渡辺 満枝 ㈱エミー 代表取締役社長

【異動】

副幹事長 鈴木 篤 関東鉄道㈱取締役(前 廣瀬貢司氏)

幹事 上杉 孝治 ぺんてる(㈱茨城工場長(前 和田直樹氏))

報告協議では、協会全体の重点活動進捗状況の中でもとくにベトナム視察実施の所感につい

て、視察に参加された塩谷支部長から報告がなされた。

下期活動計画については、事務局から説明がなされ、了承された。

【下期活動計画】

○支部交流ゴルフコンペ

10月12日(木)

宍戸ヒルズカントリークラブ(笠間市)

○教育現場見学会

11月10日(金)

テーマ「イマドキの若者と最前線で向き合われている中高教育現場に学ぶ」

視察先 茗溪学園中学校高等学校

○視察会

11月28日(火)

テーマ「ESG、SDGsを経営に戦略に取り入れている県内企業に学ぶ」

視察先 株式会社諸岡(龍ヶ崎市)



県西地区支部

行動経済学を活用した部下指導研修 を開催

県西地区支部(支部長 保坂賢司氏 ㈱スミハツ 常務取締役)は、9月8日(金)、ダイヤモンドホール(筑西市玉戸)において、「行動経済学を活用した部下指導研修 ～部下の主体性を引き出す4つのポイント～」を開催し、幹部クラスを中心に34名/18社が参加した。

講師には、㈱インソース 専任講師 小川道弘氏が登壇し、「Easy(行動のハードルを下げ

る)」「Attractive(目的意識を持たせる)」「Social(周囲の期待を伝える)」「Timely(適切なタイミングで介入する)」についてグループワーク・講師体験談を交えながら解説。

「部下の主体性を如何に引き出すか?」をテーマに、主体性を発揮できない若手の悩みや行動原理を分かりやすく解説。

参加者からは「講師の実体験はとても参考になった」「行動

経済学の活用で新しい考え方ができた」「グループワークを交えながら、具体的な事例も確認できた」といった感想が寄せられていた。



新入会員紹介

株式会社セレモニー小島

■代表取締役 小島 律子



Data

所在地 / 龍ヶ崎市須藤堀町914-1
TEL / 0297-64-4444
業種 / 葬祭兼福祉用具レンタル・販売
従業員 / 12名

Appeal Point

弊社は明治34年創業の“小島仏具店”から葬祭部門を平成22年に“セレモニー小島”として移し現在に至ります。

近年、ご葬儀の形態は一日葬や家族葬等多様化されておりますが、形はちがえど見送られる方・送る方々のひとつひとつの絆と想いを大切にお客様のご要望にあわせ、様々なご葬儀の形をご提案し続ける企業でありたいと考えます。

又、長きに亘り仏具店販売・セレモニー事業を主としてきましたが、ご縁がございまして令和3年12月より福祉用具レンタル・販売部門“テクノエイド ルピナス”を設立致しました。店名の“ルピナス”ですが、お花の名前から付けております。

花ことばは「いつもしあわせ」という意味がございします。利用者様・ご家族様の「しあわせ」を少しでもお手伝いできますようにスタッフ一同日々精進しております。

これから、セレモニー事業・福祉事業を通してみなさまに少しでも貢献できますよう努めてまいりたいと思ひます。

訂正とお詫び

2023年9月号の8ページ、掲載お写真下に標記されているお名前が誤っておりました。

正しくは【相場 玲宏 氏】です。ご迷惑をお掛けしましたこととお詫びするとともに、訂正させていただきます。



心を込めて、信頼できるカーライフ
茨城トヨタ

CROWN



クラウン SPORTS Z

茨城トヨタ自動車株式会社

水戸市千波町 1887 〒310-0851
TEL 0120-090110
<https://www.ibaraki-toyota.jp/>

START YOUR IMPOSSIBLE TOYOTA

【シリーズコラム 士業の広場 第21回】

会員向け新サービス【士業ネットワーク】の運営開始から1年が経過いたしました。それを機に、当ネットワークにご在籍の士業会員の皆様をより知っていただきたく、リレー形式によるコラムを掲載することとなりました。

『資源循環社会の実現に向けて』 ～許可面から積極的に貢献します～

行政書士法人 水戸総合事務所 代表社員 木村 司 氏



水戸市大工町で行政書士法人水戸総合事務所を運営しています特定行政書士の木村司と申します。

茨城県経営者協会の会員の皆様には会を通じて大変お世話になっております。

私は、平成11年10月、水戸市で個人開業し平成16年10月に法人化し現在に至っております。

業務としては、行政書士としての一般的な業務、すなわち、建設業許可、農地転用、外国人在留、障がい者施設、法人設立等、おこなっておりますが、当法人の特徴としては、資源循環社会の実現のための許可取得業務に重点を置いています。

具体的には、廃棄物収集運搬業許可はもちろんのこと、廃棄物処理施設の新設や変更、処理機の新設入替など、茨城県の事前協議が必要な手続きを、相談段階から許可取得、さらには稼働後の事業者への助言指導までおこなっています。

業務手引きにはない、折衝事や同意取得の助言、多方面にわたる法的知識と、設計者等の他士業者、さらには環境影響調査を担当する機関等、様々な方面との協力が求められる大変に重い業務ですが、現在さらにこれからの社会には、必要不可欠な施設であり、責任感を感じながら日々精進しています。

電子申請が進み、行政書士業務でも多くの許認可申請が電子化される中、事前協議から始まるこの業務は、電子化には馴染まないことか

ら、こちらの側面からも、今後とも重点をおいていく業務となります。

公的な立場としては、茨城県行政書士会で副会長を仰せつかっており、私が茨城県の行政書士、約1200人を代表して、茨城県生活環境部廃棄物規制課と連絡折衝する統括責任者の立場です。

公的な立場としては、廃棄物規制課が担当します廃棄物処理業許可に関して、行政書士が申請人の代理者として円滑な手続きができるよう、手続きの改善等、県側と定期的に折衝するとともに行政書士側に対しては研修会実施や情報提供をおこない、行政書士の能力向上に努めています。



法人名：行政書士法人 水戸総合事務所
所在地：〒310-0031 水戸市大工町1丁目
3番11号 水戸東陽ビル7階
電話：029(251)3101
URL：<https://www.mitosogo.com>
メール：sogo@mitosogo.com
スタッフ：6人

茨城の農産物輸出について考える

日本貿易振興機構(ジェトロ)茨城貿易情報センター
所長 吉田 雄

今回は茨城の農産物や食品の輸出について考えてみたいと思います。ご存知のとおり、政府は「農林水産物・食品」の輸出金額について、2025年に2兆円、2030年に5兆円を達成するという意欲的な目標を掲げています。もともとは2006年に安倍総理(当時/第1次安倍内閣)の所信表明演説において2013年までに1兆円を目指すことが表明されました。その後、計画の見直しが複数回行われ、2021年に初めて1兆円を達成しています。2022年の輸出額は過去最高の1兆4,148億円でした。1兆円的目標達成には15年を要しましたが、足元、中国や香港における水産物輸入規制の影響が非常に懸念されるものの、基調として、輸出拡大のモメンタムは継続しています。

政府による輸出促進の取り組みの一環として、ジェトロでは、有力な海外食品展示会におけるジャパンパビリオンの設置、商談会の開催、食品バイヤーの招聘、オンラインカタログサイトを活用したマッチング等を通じて輸出促進に注力するとともに、ジェトロ内に設置されたJFOODO(日本食品海外プロモーションセンター)が海外における日本産農林水産物・食品のブランディングや現地消費者向けプロモーションなど、「市場を作る」取り組みを行っています。ジェトロ茨城においても、昨年来、ポーランドやスロバキア、スペイン、スイス、米国、アルゼンチン、マレーシア、シンガポールなどから食品バイヤーを茨城に招き、県内事業者等との商談を精力的に行っているところです。

このようななか、茨城県では本年5月に「茨城農業の将来ビジョン」が策定され、「儲かる農業」の実現に向けた政策の方向性が示

されました。私も本ビジョンの作成に向けた有識者会議のメンバーのひとりとして議論に参加する機会をいただきましたので、内容について簡単にご紹介したいと思います。まず、「意欲ある担い手が牽引する農業構造の実現に向けた政策の方向性」として、「本県農業を牽引する経営者マインドを備えた意欲ある担い手の育成・確保」、「農業経営の法人化の推進」、「県内外の農業法人等の参入及び異業種からの農業参入の促進」が掲げられています。次に、「収益性の高い農業構造の実現に向けた政策の方向性」として、分野横断的に、「有機農業による差別化」、「輸出を意識した産地の形成」、「加工による付加価値の向上」、「地域の特性を活かした農業経営」が掲げられています。輸出にあたっては、例えていえば、「すきやばし二郎」のようなハイエンドのマーケットに発信することも、「スシロー」のようなボリュームゾーン向けに発信することも、ターゲットとする市場のセグメントを明確にしたうえで、双方成り立ちます。ただし、食品の輸出にあたっては、輸送方法やコスト、現地輸入規制への対応がハードルになりますので、輸出額を増やすという観点では、経営者マインドを持った担い手が旺盛な海外のニーズに応えられる量をまとめ、商談、契約、決済を行い、輸出する事例を増やすことが効果的です。また、海外市場においては、日本よりも農業に関する規制が厳しいことが多いため、対応策として、有機農業や輸出産地の形成も有効だと思います。さらに、加工品については、全国3位の農業産出額を誇る割には、茨城県内での加工が少ないという現状があります。県内での加工を増やすこと

は、付加価値の向上だけでなく、保存期間を延ばして輸出しやすくするという効果もあるでしょう。

他方で、難しい課題もあります。ひとつは、農業に限った話ではありませんが、高齢化に伴う事業承継の問題です。2020年農林業センサスの結果を見ますと、県内の基幹的農業従事者(自営農業に主として従事した世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者)の平均年齢は67.5歳に達しており、品目や地域によっては、近い将来、廃業に伴って産地が消滅してしまう恐れがあると聞きます。いったん消滅してしまうと、これまで積み上げ、継承してきた栽培のノウハウを復活させることは容易ではなく、大きな損失となるでしょう。また、地球「沸騰」化への対応も急務です。今年の夏は観測史上最も暑かったようですが、酷暑によって農産物の品質が低下したり、種を蒔いても発芽しなかったりという話を聞きます。脱炭素など温暖化を抑制する取り組みと並行し、より短期的には、高温に強い品種の採用など、温暖化への適応が必要だと感じます。さらには、ロシアによるウクライナ侵攻で顕在化しましたが、地政学的なリスクを勘案すると、食料自給率の問題に加えて、種や肥料を輸入に依存していることは、潜在的に、日本の農業の脆弱な点だといえるでしょう。

農林水産物・食品の輸出促進といっても決して簡単なことではなく、これらの課題を一挙に解決してくれるとは思いませんが、私たちの生活を支えてくれている日本の農林水産業を維持・発展させていくための重要な切り口の一つであることは間違いありません。輸出に積極的に取り組んでいきたいという農家や法人も徐々に増えてきています。ジェトロ茨城でも微力ながら茨城の農林水産物や食品の輸出促進に全力で取り組んでいきますので、今後ともご指導いただけますと幸いです。



＼スコア90切りを目指す方へ／
HC1になったサチコの最速でゴルフが上達する！

無意識ゴルフ塾 Vol.16



柳沼氏がこれまで寄稿頂いてきた潜在能力やイメージトレーニングなどの理論を実践し、その効果と具体的な進め方を伝授する、体験レポート2回目です。

スイングを一切変えずに、潜在能力を引き出す！
＼「無意識ゴルフ部」体験レポート②／



森俊之さん (HC15・会社役員) 柳沼佐千子

★受講のきっかけは？

★森さん 「以前は80台前半で回っていたのですが、90超えてしまう時期が約3年続きました。

いろんな練習をしましたが、改善せず、モヤモヤした気持ちが続いていました。柳沼さんのゴルフのメルマガを読んでいて潜在意識のことを知り、スコアが改善するかもしれない、と受講を決めました」

★柳 沼 「どう考えてもメンタルだよなと思うミスは、1ラウンドで何打くらいありますか？」

★森さん 「少なく見積もって、5打。もしかすると10打くらいあるかもしれません(；_；)」

★柳 沼 「では、今は、技術的な実力を発揮できていないですね。メンタルが整えば80台前半で回れますね」

★柳 沼 「スコアを崩すのは、どんな場面が多いですか？」

★森さん 「ミスショットをしたあとに、イライラしてしまうんです。冷静にと頭ではわかっているのですが、イライラが収まらずに、またミスをする負の連鎖が起きてしまっています」

.....●step1潜在意識の分析.....

★柳 沼 「小さい頃に、イライラした場面を思い出せますか？」

★森さん 「小さい時に、兄がカッコよくて、憧れでした。兄ともっと一緒に遊びたかったです。そのときのイライラと似ています^^;」

.....●step2潜在意識の処理.....

このような質問をいくつか繰り返し、潜在意識にあるデータを処理しました。

★受講後の成果（講座受講1か月半後）

森さん「82、81が出ました!(^^)スコアが戻りました!以前と違うのは、ミスショットしても、穏やかな気持ちで、次のショットが打てたことです」

スランプから脱出した森さん、ニコニコ顔がとても印象的でした!

次回も、お楽しみに!

★紙面に出ていただく方を募集しています!

詳細は、メルマガ読者の方にお知らせしています。メルマガにご登録ください。



執筆者 柳沼佐千子氏
(経営コンサルタント)
印象エキスパート㈱代表取締役

ゴルフHC1。大学卒業後、シングルプレーヤーとして全米女子ゴルフアマチュア選手権本選出場。プロゴルファーを目指しプロテストを受験した経験がある。現在は、講演や企業研修を受け持ちながら、経営者・管理職など約3000人の潜在意識を分析した経験を活かし、独自に編み出した5つの質問を使う潜在意識の分析法を教えるオンライン講座の主催、企業向け経営コンサルティングも実施。10か月で売上2倍、3年連続売上増、過去最高利益を出すなど、受講生の成果多数。

著書 『空気を読まずに0.1秒で好かれる方法。』

『ゴルフはメンタルが9割』

◇無料「ゴルフが上手くなる!メール講座」◇

メルマガ読者に、無意識ゴルフ部の募集案内をお届けしています



【お問合せ】印象エキスパート㈱

ひたちなか市新光町38 ひたちなかテクノセンター内
TEL: 03-5201-3908 メール: info@imptalk.net

NPO 設立の経緯

茨城 NPO センター・コモンズ 代表理事 横田 能洋 氏

私が経営者協会を退職したのは 25 年前の今頃でした。7 年くらい職員として働かせていただき、支部活動では土浦・石岡・つくば、そして古河・総和地区の会員企業の皆様に労務、経営のことはもちろん社会人として心得や作法など様々なことを教えて頂きました。

地域関係委員会では、企業の社会貢献活動について継続して検討～実践する機会に恵まれました。私が入局した 1991 年は、社会貢献元年と呼ばれた年で、経団連が 1% クラブ（経常利益の 1% を社会貢献にあてることに賛同した企業）ができた年でした。私は学生時代、障がい者関係のボランティアに関わり、ゼミも地域社会論だったので、社会貢献の推進に関して県内企業の皆さんと共に活動できれば、という思いで入局させて頂きました。

日本が企業の社会貢献の参考にしたのは米国でした。1980 年代の円高により日本の製造業がアメリカに進出し現地生産を始める中で、ショッキングな出来事がありました。日本の企業はエコノミックアニマルだという批判です。いい製品をいかに安くつくり売るか、に加えて、いかに社会貢献をするか、とい

う命題に直面したことが前述の日本国内での社会貢献ブームにつながり、それが今の CSR へと発展してきました。

米国では、企業は会社として地域課題（貧困、教育の遅れ、環境、福祉問題など）解決のために寄付を行い、従業員も日常的にボランティアに参加し、企業はそれを支援していました。私は、米国企業の社会貢献活動を調べる中で、米国企業は、企業単体で活動するのではなく、地域社会で社会課題の解決に取り組む専門性をもった市民組織と連携して、社会貢献をしていることを知りました。その組織は NPO（民間非営利組織）と呼ばれ、米国には市民が容易に法人格を持つ団体を設立し、さらにそうした団体に寄付をすると税制優遇が受けられる制度があることを知りました。市民組織が寄付により多額の予算をもち、人を雇用していることに驚きました。

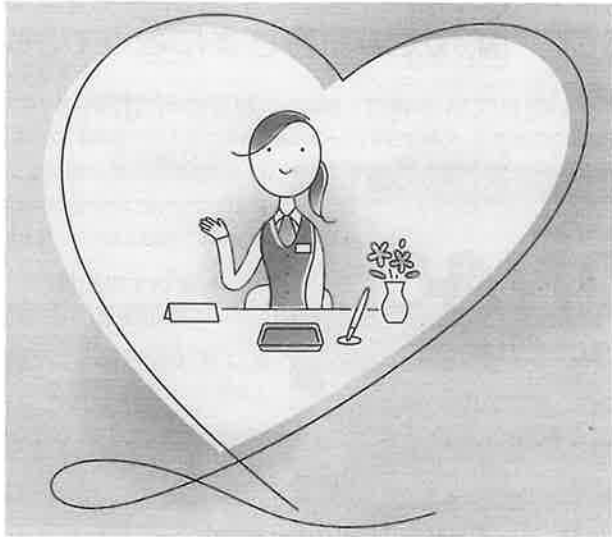
当時、日本の市民団体の殆どは法人格のない任意団体で、資金力も乏しく有給職員は殆どいない状況でした。一つの契機は 1995 年に発災した阪神淡路大震災でした。130 万人もの市民がボランティアに参加し、日本人にもボランティアをしたいという

遺伝子があり、それをコーディネートできる専門性のある団体、つまり NPO が必要との世論が高まりました。私は、1996 年の冬からいばらき NPO 研究会をつくり、NPO に関心のある多様な市民で研究を行い、全国の仲間と NPO 法制定にむけた立法運動に参加しました。この運動には経団連など企業関係者も多く関わりました。そして 25 年前の 12 月 1 日、ついに日本版の NPO 制度が施行されることになりました。

私は、茨城において、この NPO 制度を活用して専門性と自律性をもった市民組織が増えることで、企業の社会貢献活動のパートナーを増やすこと、そして企業と NPO の仲介を行うこと、その二つを目的に研究会を母体に自ら NPO をつくることにしました。それが茨城 NPO センターコモンズです。私はその活動に専従するために経協職員を退職しました。

それから 25 年が経過しました。この会報誌“茨城経協”への寄稿はそれから始まりましたので 25 年続いていることとなります。この 25 年で、日本の NPO はどこまで成長したのか、振り返っていきたいと思います。

人に優しい銀行をめざして

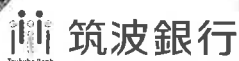


常陽銀行はどなたでも
ご利用しやすい銀行を
めざしています。



地域のために 未来のために

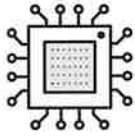
筑波銀行は、より充実した金融サービスのために。
そして、もっと豊かな日々の暮らしのために。
地域エリアの皆様とともに、
未来に向かって力強く前進いたします。



SDGs推進プロジェクト
あゆみ

筑波銀行は
SDGs推進プロジェクト
「あゆみ」に
取り組んでいます。

共創型化学会社へ



次世代半導体
を共創する



車の電動化
を共創する



次世代高速通信
を共創する



脱炭素 × ケミカル
リサイクル
を共創する

RESONAC

Chemistry for Change

2023年1月1日、昭和電工マテリアルズは昭和電工と統合し、「レゾナック」へ社名変更いたしました。

株式会社レゾナック

山崎事業所 〒317-8555 茨城県日立市東町 4-13-1 TEL(0294)22-5111
下館事業所 〒308-8521 茨城県筑西市小川 1500 TEL(0296)28-1111
つくばサイト 〒300-4247 茨城県つくば市和台 48 TEL(029)864-4000
(先端融合研究所、高分子研究所、計算情報科学研究センター)

茨城県内立地のグループ会社

日本ブレーキ工業株式会社、株式会社レゾナック・テクノサービス、
株式会社レゾナック・オートモーティブプロダクツ、
株式会社レゾナック・アブライドカーボン、株式会社HKSP

がんばる企業を
全力サポート!
いばらきをもっと元気に

LINEはこちら!

最新情報や経営支援などの情報を配信中!
右の QR コードを読み込むか、公式アカウントより「茨城県信用保証協会」で検索し、
友だち登録をお願いします。



茨城県信用保証協会

本店 〒310-0801 水戸市桜川二丁目2番35号 茨城県産業会館内 TEL 029-224-7811
土浦支店 〒300-0043 土浦市中央二丁目2番28号 TEL 029-826-7811



茨城県経営者協会 事業・研修スケジュール(11月以降)

※下記以外の研修も決まり次第、HPにアップ致します

※各種研修では、他社との意見・情報交換の場もあり、大変好評頂いております。
 ※HP (https://www.ikk.or.jp) では、下記以外の事業もご案内してございます。

分類	研修名	対象	内容	会員参加費(※)	開催月日(会場)
階層分野別	2023年度第2弾 人事労務トラブル対応講座 (WEBセミナー、3回シリーズ)	経営者・経営幹部・人事労務担当者	①第1回「懲戒」実務対応のポイント 講師:常川総合法律事務所弁護士 常川尚嗣氏 ②第2回「休職」実務対応のポイント 講師:西脇法律事務所弁護士 西脇明典氏 ③第3回「配転、出向・転籍」実務対応のポイント 講師:弁護士法人TRUTH&TRUST弁護士 小川洋子氏 【内容】 人事労務の担当者が実際に直面しトラブルになりやすい業務について、トラブルを未然に防止し、人事労務実務を円滑に進めていく上で必要になるトラブル対応のポイントを短期集中で効率的に学びます	全3講 8,800円 (17,600円)	①11/27(月) ②12/6(水) ③12/14(木) 何れも 9:30~11:30 (WEBオンライン)
ビジネス交流	茨城経協ビジネス交流会2023 ※懇親会併設	代表者・経営幹部	「ChatGPTがビジネスにもたらす影響とは」 講師:元富士通副社長、元富士通総研会長 伊東千秋氏 【内容】 対話型AI「Chat GPT」登場により、仕事の在り方が大きく変わると言われています。仕事の効率を上げるだけでなく、既存業務がなくなるケースも想定されるなど、その影響についてお話しします。	【会員限定】 参加費無料 懇親会ご参加の場合7,000円/名	11/8(水) 15:00~18:30 (三の丸ホテル)
ISO	第22期 ISO9001 内部監査員養成研修会 【2日間コース・グループワークあり】	環境・品質管理部門責任者&担当者	「ISO9001規格の内部監査員を養成する2日間研修」 講師:品質保証総合研究所(JQAI)ISO主任審査員 ISO9001主任審査員 山本紘之氏 【内容】 (1日目)・ガイダンス、規格の解説、規格の理解度チェック、内部監査とその技法について、不適合判定力チェック、宿題(チェックリストの作成について)の説明 (2日目)・ロールプレイング(監査の模擬訓練:チームミーティング、チェックリストの作成、オープニングミーティング、証拠の収集、クローズングミーティング、講評) ・修了テスト(理解度チェック)、総評、修了書授与	20,000円 (45,000円)	【ISO9001】 ①11/9~11/10 ②12/7~12/8 時間は何れも 9:30~17:00 (茨城県産業会館)
視察会	教育機関見学会	経営者・管理者	「名漢学園中学校高等学校・訪問見学会」 【内容】 今の若者がどのような中高教育を受け、どのようなマインドを身につけているのか学ぶべく、特色ある教育方針を打ち立てておられる名漢学園中学校高等学校にお伺いし、中高教育の現場を学びます。	【会員限定】 参加費無料	11/10(金) 13:40~15:40
	視察会 ※懇親会併設	経営者・管理者	「県内企業のESGとSDGsの取り組みに学ぶ」 【内容】 ㈱諸岡様を訪問し、Environment(環境)分野【太陽光発電を行い再生利用可能エネルギーの利用促進を図る】、Social(社会)分野【社員の健康増進を図るため「健康経営有料法人」認定を目指す】、Governance(社内統制)分野【「リスク管理・コンプライアンス委員会」を設立する】での具体的な取り組みと、同社が取り組むSDGsについてお話を伺います。	【会員限定】 参加費無料 懇親会ご参加の場合7,000円/名	11/28(火) 13:30~19:30
	先進企業見学会 ※懇親会併設	経営者・管理者	「日本理化学工業本社川崎工場 ~障がい者雇用を先導し、社員が「働く幸せ」を実現している工場を視察~」 【内容】 日本理化学工業(株)様を訪れ、社員の約7割が知的障がいのある社員(約60名)が働き、作業方法の工夫や改善を行う環境作りに努めるとともに、新商品の開発にも熱心に取組まれるなど、経営と福祉の両面で注目されている現場を見聞致します。視察後、参加者同士の交流懇親会も併設致します。	【会員限定】 参加費無料 懇親会ご参加の場合7,000円/名	12/5(火) 13:15~18:50
採用関連	環境先進企業見学会	経営者・環境管理部門担当者	「積水ハウス関東工場 ~最新の住宅技術が学べる体験型見学施設「Tomorrow's Life Museum」などを見学~」 【内容】 積水ハウス(株)関東工場様を訪れ、同社エコファーストパーク内の「資源循環センター(建設現場の廃棄物を分別し100%再資源化する施設)」、2050年脱炭素社会の実現に向け業界をリードするネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)や住宅の環境技術を体験できる「Tomorrow's Life Museum」など最新の施設を見聞致します。	【会員限定】 参加費無料	12/11(月) 13:30~16:00
	令和5年度 第2回 産学懇談会	人事・採用担当	「県内5地区(県北・県南・水戸・県西・鹿行)の高校進路指導教員との意見・情報交換会」 【内容】 企業採用担当者と地元高校の進路指導の先生方との意見・情報交換をメインに開催。早期離職や昨今の職業観などについて意見交換を実施します。	【会員限定】 参加費無料	11/14(県北)・ 11/16(県南)・ 11/22(水戸)・ 11/24(県西)・ 11/29(鹿行) 上記何れも 13:30~15:50

※会員参加費下の()は、会員以外の企業様の1名あたりの参加費です。

無料経営相談(士業ネットワーク)のご案内

当会では、会員士業(税理士・公認会計士8名、社会保険労務士15名、司法書士10名、行政書士4名、弁理士1名)のご協力のもと、会員の皆様が事業を推進していく上での様々な課題やニーズ等が発生した際、お気軽に専門家である士業に相談できる「士業ネットワーク」を立ち上げております。

日頃の事業推進の際のお悩みごとに対応頂ける専門家による相談体制が整っておりますので、是非ご活用下さい。

例えば

- 財務書類作成、法人税、相続税等の会計業務・税務に係るご相談
- 経営改善・事業承継支援・働き方改革等の経営コンサルティングについてのご相談
- 新型コロナウイルス関連をはじめとした各種助成金のご活用、申請方法に関するご相談
- 新型コロナウイルス対応も含む従業員の休業や賃金制度の整備、人事制度、就業規則の見直し、ハラスメント対応等を始めとした各種労務管理面のご相談
- テレワーク導入等労務のIT化に伴う就業規則の見直し
- 勤怠システム導入・クラウド化、テレワーク化等の業務IT化の支援
- 営業許認可の取得・申請等に関するご相談
- 行政関係手続きの電子申請のご支援又は代行に関するご相談
- 外国人労働者の在留資格取得・帰化申請等手続きに関するご相談
- 土地の売買や役員変更、株式発行等の不動産・商業登記に係るご相談
- 民事信託を活用した事業承継・財産承継に関するご相談
- 特許・商標等の取得に係るご相談 etc

ご相談は初回無料となります。当会士業会員の方々へのご相談の取り継ぎを行ってまいります。つきましては、お悩み事がございましたら、事務局宛にお気軽にお問い合わせ下さい。

本件に関するお問い合わせ先

一般社団法人 茨城県経営者協会 事務局(黒澤・澤畑)

TEL : 029-221-5301

FAX : 029-224-1109

E-MAIL : kurosawa@ikk.or.jp